

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限（2000年8月11日設定）	
運用方針	三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、わが国を除く世界主要国の公社債への分散投資により、信託財産の長期的な成長をめざします。実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。	
主要運用対象	ベビーファンド	三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資に制限を設けません。
分配方針	毎年1回決算（原則として12月15日。ただし、12月15日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 海外債券オープン



第15期（決算日：2014年12月15日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 海外債券オープン」は、去る12月15日に第15期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 URL: <http://www.am.mufig.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

営業企画推進部
 お客様専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

三菱UFJ 海外債券オープンのご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	8
◇利害関係人との取引状況等	9
◇組入資産の明細	9
◇投資信託財産の構成	9
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
◇損益の状況	10
◇分配金のお知らせ	11
◇お知らせ	11

マザーファンドのご報告

◇三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	12
-------------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	額			シティ世界国債 インデックス (除く日本・円ベース)		債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
		税金 分配	み 金 騰 落	期 騰 落 率	期 騰 落 率	中 率			
	円		円	%		%	%	%	百万円
11期(2010年12月15日)	15,112		0	△ 7.5	283.96	△ 8.0	94.2	—	4,754
12期(2011年12月15日)	14,655		0	△ 3.0	280.08	△ 1.4	95.9	—	5,322
13期(2012年12月17日)	16,543		100	13.6	322.53	15.2	97.5	—	6,417
14期(2013年12月16日)	20,473		100	24.4	404.59	25.4	97.5	—	8,055
15期(2014年12月15日)	24,417		100	19.8	479.55	18.5	97.8	—	10,430

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) シティ世界国債インデックス (除く日本・円ベース) とは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		シティ世界国債インデックス (除く日本・円ベース)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	円	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2013年12月16日	20,473	—	404.59	—	97.5	—
12月末	20,778	1.5	410.48	1.5	97.3	—
2014年1月末	20,495	0.1	404.63	0.0	95.6	—
2月末	20,672	1.0	407.86	0.8	96.1	—
3月末	21,022	2.7	413.39	2.2	96.1	—
4月末	21,159	3.4	415.47	2.7	96.2	—
5月末	21,053	2.8	413.82	2.3	96.2	—
6月末	21,148	3.3	415.58	2.7	96.4	—
7月末	21,340	4.2	419.35	3.7	96.1	—
8月末	21,722	6.1	426.42	5.4	97.2	—
9月末	22,355	9.2	438.14	8.3	97.8	—
10月末	22,392	9.4	438.30	8.3	97.5	—
11月末	24,344	18.9	475.71	17.6	97.4	—
(期 末) 2014年12月15日	24,517	19.8	479.55	18.5	97.8	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

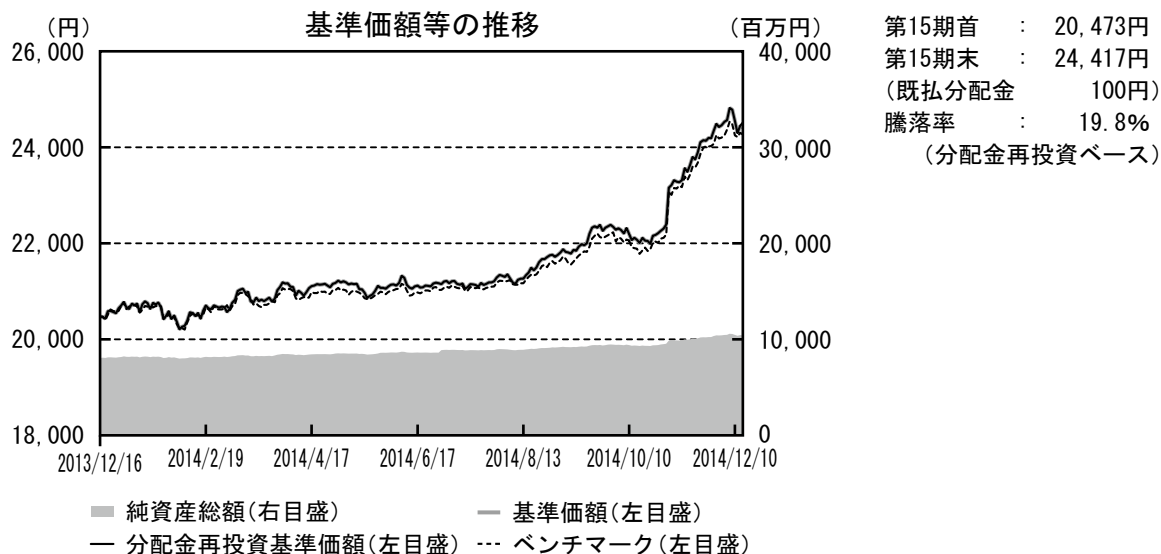
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第15期：2013/12/17～2014/12/15)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ19.8%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（18.5%）を1.3%上回りました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の変動要因

上昇要因	欧米長期金利が低下したことや主要通貨が円に対して上昇したことなどにより、基準価額は上昇しました。
------	--

投資環境について

(第15期：2013/12/17～2014/12/15)

債券市況の推移
(期首を100として指数化)

◎債券市況

欧米長期金利は低下（債券価格は上昇）しました。米国では、2013年12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で債券買い入れのペースの縮小について決定したことなどを背景に同月末にかけて長期金利は上昇しましたが、その後は世界経済の先行き不透明感の高まりや先進国のインフレ観測の低下などから長期金利は低下しました。また、欧州では2014年6月のECB（欧州中央銀行）理事会で中央銀行預金金利のマイナス化を含む政策金利の引き下げや民間資産買入策および金融機関向けの長期リファイナンスオペアが決定されたことに加え、9月のECB理事会で追加の政策金利引き下げやさらなる民間資産買入策が決定されたことなどから長期金利は低下しました。また、イタリアやスペインなどの欧州周辺国では量的緩和を含む追加緩和期待が高まったことなどから長期金利は大幅に低下しました。

為替市況の推移
(期首を100として指数化)

◎為替市況

主要通貨は円に対して上昇（円安）しました。2014年10月末の日銀による「量的・質的金融緩和」の拡大などを受けて、期末にかけて円が主要通貨に対して売られる展開となり、主要通貨は円に対して上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜三菱UFJ 海外債券オープン＞

当ファンドは三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド受益証券（以下、マザーファンド）を通じて、わが国を除く世界主要国の公社債に投資をしています。債券の実質組入比率は、運用の基本方針にしたがい90%以上の水準を維持しました。

＜三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド＞

基準価額は期首に比べ21.1%の上昇となりました。

- ・当ファンドはわが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行い、期を通じて債券の組入比率は90%以上で推移させ、期末は98.1%としました。
- ・当期は、欧米長期金利が低下したことや主要通貨が円に対して上昇したことなどにより、基準価額は上昇しました。
- ・金利低下を見込み欧米の債券デュレーションを長めを基本にコントロールしたことや、欧州において、周辺国の景気・金融両面の安定から周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッドが縮小すると判断し、イタリア、スペインなどをオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）中心にコントロールしました。

（ご参考）

利回り・デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

期首（2013年12月16日）

最終利回り	2.3%
直接利回り	3.5%
デュレーション	6.4年

- ・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮していません）。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

期末（2014年12月15日）

最終利回り	1.7%
直接利回り	3.0%
デュレーション	7.7年

- ・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮していません）。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

(第15期：2013/12/17～2014/12/15)

<三菱UFJ 海外債券オープン>

当期の基準価額騰落率は、19.8%の上昇となり、ベンチマークであるシティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）の18.5%の上昇を1.3%上回りました。

<三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド>

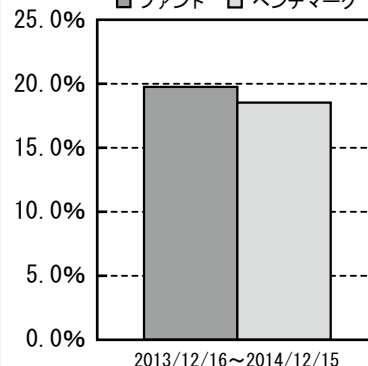
当期の基準価額騰落率は、ベンチマークであるシティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）の18.5%の上昇を2.6%上回りました。

(プラス要因)

- ・ 期中、ECBが景気や物価の下振れリスクに対応して、金融緩和姿勢を維持した結果、欧州での債券デレージョンをベンチマーク比長めを基本にコントロールしたことがプラス要因となりました。
- ・ 欧州において、周辺国の景気・金融両面の安定から周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッドが縮小したため、概ねベンチマーク比でイタリア、スペインなどをオーバーウェイト、ドイツ、フランス、オランダなどをアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）中心にコントロールしたことがプラス要因となりました。

基準価額（ペーパーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）

■ ファンド □ ベンチマーク



・ ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第15期
	2013年12月17日～2014年12月15日
当期分配金	100
(対基準価額比率)	0.408%
当期の収益	100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	16,087

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三菱UFJ 海外債券オープン>

三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド受益証券の組入比率を高位（概ね90%以上）とする方針です。

<三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド>

◎運用環境の見通し

マクロファンダメンタルズ面では、米国経済は雇用の改善基調が続くなか、ガソリン価格の低下などを受けて家計のセンチメントは高い水準が維持される見込みから、個人消費中心に経済全体は当面底堅く推移するものと見込まれます。FRB（米連邦準備制度理事会）の注目する賃金動向などのデータは緩慢な伸びにとどまっていることや足下のインフレ観測の低下から、利上げ開始時期の見通しに関しては不透明感が残り、金利上昇の抑制要因となりそうです。欧州ではECBは景気や物価の下振れリスクに対応して、追加的な金融緩和の是非について検討するものと思われます。為替市場では、日本による量的・質的緩和の拡大により円相場は下落期待が維持されそうです。

◎今後の運用方針

前記の運用環境の見通しに基づき、金利戦略においては、各国の景気動向に加え、非伝統的な金融緩和政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2013年12月17日～2014年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 232	% 1.077	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(116)	(0.539)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(104)	(0.484)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(12)	(0.054)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	6	0.028	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(5)	(0.024)	外国での資産の保管等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	238	1.105	
期中の平均基準価額は、21,540円です。			

(注) 各期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2013年12月17日～2014年12月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	千口 385,642	千円 1,023,401	千口 165,165	千円 442,898

○利害関係人との取引状況等

(2013年12月17日～2014年12月15日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 海外債券オープン>

該当事項はございません。

<三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
為替直物取引	百万円 24,572	百万円 557	2.3	百万円 63,826	百万円 16,615	26.0

平均保有割合 10.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2014年12月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	千口	口 数	評 価 額
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	3,190,053	千口	3,410,530	千円 10,405,870

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2014年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	千円 10,405,870	% 98.7
コール・ローン等、その他	133,188	1.3
投資信託財産総額	10,539,058	100.0

(注) 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(75,972,538千円)の投資信託財産総額(76,327,701千円)に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=118.61円	1 カナダドル=102.51円	1 メキシコペソ=8.04円	1 ユーロ=147.80円
1 イギリスポンド=186.53円	1 スウェーデンクローネ=15.72円	1 ノルウェークローネ=16.10円	1 ポーランドズロチ=35.26円
1 オーストラリアドル=97.52円	1 シンガポールドル=90.45円	1 マレーシアリンギット=33.91円	1 南アフリカランド=10.25円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2014年12月15日現在)

○損益の状況 (2013年12月17日～2014年12月15日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,539,058,059
コール・ローン等	109,143,424
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド(評価額)	10,405,870,017
未収入金	24,044,462
未収利息	156
(B) 負債	108,119,895
未払収益分配金	42,720,545
未払解約金	14,885,855
未払信託報酬	50,332,357
その他未払費用	181,138
(C) 純資産総額(A-B)	10,430,938,164
元本	4,272,054,513
次期繰越損益金	6,158,883,651
(D) 受益権総口数	4,272,054,513口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,417円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	29,125
受取利息	29,125
(B) 有価証券売買損益	1,729,969,572
売買益	1,791,543,659
売買損	△ 61,574,087
(C) 信託報酬等	△ 94,774,910
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,635,223,787
(E) 前期繰越損益金	1,415,964,933
(F) 追加信託差損益金	3,150,415,476
(配当等相当額)	(3,861,931,971)
(売買損益相当額)	(△ 711,516,495)
(G) 計(D+E+F)	6,201,604,196
(H) 収益分配金	△ 42,720,545
次期繰越損益金(G+H)	6,158,883,651
追加信託差損益金	3,150,415,476
(配当等相当額)	(3,864,058,143)
(売買損益相当額)	(△ 713,642,667)
分配準備積立金	3,008,468,175

〈注記事項〉

①期首元本額	3,934,856,990円
期中追加設定元本額	822,287,140円
期中一部解約元本額	485,089,617円

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

		第15期
費用控除後の配当等収益額	A	283,065,666円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,352,158,121円
収益調整金額	C	3,864,058,143円
分配準備積立金額	D	1,415,964,933円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,915,246,863円
当ファンドの期末残存口数	F	4,272,054,513口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	16,187円
1万口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	42,720,545円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	100円
------------------	------

- ◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。
- ◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2014年12月15日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◆課税上の取り扱い
 - ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
 - ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
 - ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※2014年1月1日より、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」がご利用になれます。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。

*三菱UFJ投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お 知 ら せ]

- ①指数名称変更に伴い、従来の「シティグループ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）」から「シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）」へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年2月3日)
- ②申込単位・解約単位の変更に伴い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年3月15日)
- ③運用報告書の二段階化について信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ④デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ⑤2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

《第15期》決算日2014年12月15日

[計算期間：2013年12月17日～2014年12月15日]

「三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド」は、12月15日に第15期の決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	<p>シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。</p> <p>運用にあたっては、各国のマクロ分析や金利予測に基づいて、カントリーアロケーション、デュレーションおよび残存構成のコントロール、利回り較差に着目した銘柄選択でアクティブに超過収益の獲得をめざします。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。</p> <p>組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。</p> <p>公社債の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。</p>
主要運用対象	<p>わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。</p>
主な組入制限	<p>外貨建資産への投資に制限を設けません。</p>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			シティ世界国債インデックス		債組入比率	債券先物比率	純資産額
	(分配落)	税金	み期騰落中率	(除く日本・円ベース)	騰落中率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
11期(2010年12月15日)	17,800	—	△6.5	283.96	—	94.4	—	135,957
12期(2011年12月15日)	17,446	—	△2.0	280.08	△1.4	96.1	—	105,171
13期(2012年12月17日)	20,031	—	14.8	322.53	15.2	97.7	—	100,441
14期(2013年12月16日)	25,193	—	25.8	404.59	25.4	97.8	—	100,167
15期(2014年12月15日)	30,511	—	21.1	479.55	18.5	98.1	—	75,994

(注) シティ世界国債インデックス(除く日本・円ベース)とは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		シティ世界国債インデックス		債組入比率	債券先物比率	券率
	騰落率	騰落率	(除く日本・円ベース)	騰落率			
(期首)	円	%		%	%	%	%
2013年12月16日	25,193	—	404.59	—	97.8	—	—
12月末	25,580	1.5	410.48	1.5	97.5	—	—
2014年1月末	25,254	0.2	404.63	0.0	95.8	—	—
2月末	25,494	1.2	407.86	0.8	96.3	—	—
3月末	25,950	3.0	413.39	2.2	96.4	—	—
4月末	26,143	3.8	415.47	2.7	96.4	—	—
5月末	26,035	3.3	413.82	2.3	96.5	—	—
6月末	26,175	3.9	415.58	2.7	96.6	—	—
7月末	26,439	4.9	419.35	3.7	96.4	—	—
8月末	26,936	6.9	426.42	5.4	97.4	—	—
9月末	27,750	10.1	438.14	8.3	98.0	—	—
10月末	27,822	10.4	438.30	8.3	97.8	—	—
11月末	30,280	20.2	475.71	17.6	97.7	—	—
(期末)							
2014年12月15日	30,511	21.1	479.55	18.5	98.1	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

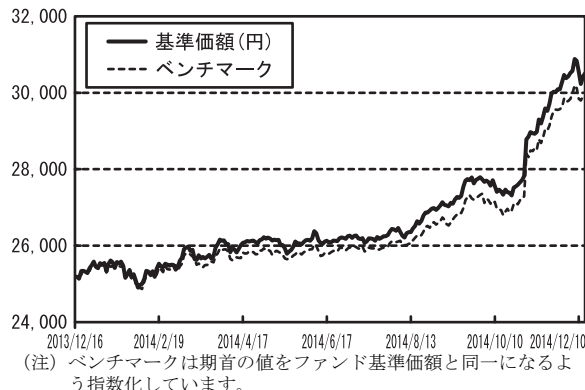
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ21.1%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(18.5%)を2.6%上回りました。

基準価額の推移



●投資環境について

債券市況の推移

(期首を100として指数化)



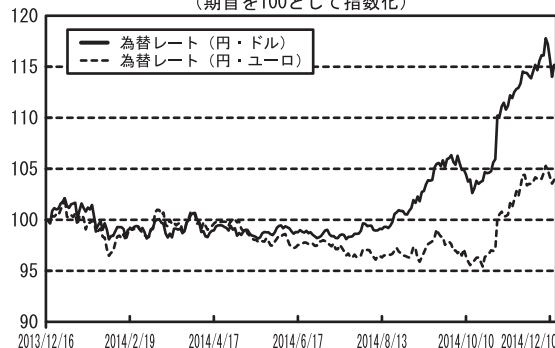
◎債券市況

欧米長期金利は低下(債券価格は上昇)し

ました。米国では、2013年12月のFOMC(米連邦公開市場委員会)で債券買い入れのペースの縮小について決定したことなどを背景に同月末にかけて長期金利は上昇しましたが、その後は世界経済の先行き不透明感の高まりや先進国のインフレ観測の低下などから長期金利は低下しました。また、欧州では2014年6月のECB(欧州中央銀行)理事会で中央銀行預金金利のマイナス化を含む政策金利の引き下げや民間資産買入策および金融機関向けの長期リファイナンスオペが決定されたことに加え、9月のECB理事会で追加の政策金利引き下げやさらなる民間資産買入策が決定されたことなどから長期金利は低下しました。また、イタリアやスペインなどの欧州周辺国では量的緩和を含む追加緩和期待が高まったことなどから長期金利は大幅に低下しました。

為替市況の推移

(期首を100として指数化)



◎為替市況

主要通貨は円に対して上昇(円安)しました。2014年10月末の日銀による「量的・質的金融緩和」の拡大などを受けて、期末にかけて円が主要通貨に対して売られる展開となり、主要通貨は円に対して上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

当ファンドはわが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行い、期を通じて債券の組入比率は90%以上で推移させ、期末は98.1%としました。

当期は、欧米長期金利が低下したことや主要通貨が円に対して上昇したことなどにより、基準価額は上昇しました。

金利低下を見込み欧米の債券デュレーション（平均回収期間や金利感応度）を長めを基本にコントロールしたことや、欧州において、周辺国の景気・金融両面の安定から周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッドが縮小すると判断し、イタリア、スペインなどをオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）中心にコントロールしました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

当期の基準価額騰落率は、ベンチマークであるシティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）の18.5%の上昇を2.6%上回りました。

（プラス要因）

- ・期中、ECBが景気や物価の下振れリスクに対応して、金融緩和姿勢を維持した結果、欧州での債券デュレーションをベンチマーク比長めを基本にコントロールしたことがプラス要因となりました。
- ・欧州において、周辺国の景気・金融両面の安定から周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッドが縮小したため、概ねベンチマーク比でイタリア、スペインなどをオーバーウェイト、ドイツ、フランス、オランダなどをアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）中心

にコントロールしたことがプラス要因となりました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

マクロファンダメンタルズ面では、米国経済は雇用の改善基調が続くなか、ガソリン価格の低下などを受けて家計のセンチメントは高い水準が維持される見込みから、個人消費中心に経済全体は当面底堅く推移するものと見込まれます。FRB（米連邦準備制度理事会）の注目する賃金動向などのデータは緩やかな伸びにとどまっていることや足下のインフレ観測の低下から、利上げ開始時期の見通しに関しては不透明感が残り、金利上昇の抑制要因となりそうです。欧州ではECBは景気や物価の下振れリスクに対応して、追加的な金融緩和の是非について検討するものと思われます。為替市場では、日本による量的・質的緩和の拡大により円相場は下落期待が維持されそうです。

◎今後の運用方針

前記の運用環境の見通しに基づき、金利戦略においては、各国の景気動向に加え、非伝統的な金融緩和政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

○1 万口当たりの費用明細

(2013年12月17日～2014年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 6	% 0.023	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(6)	(0.023)	外国での資産の保管等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	6	0.023	
期中の平均基準価額は、26,654円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2013年12月17日～2014年12月15日)

公社債

		買付額	売付額
外	アメリカ	千アメリカドル 362,267	千アメリカドル 477,705
	カナダ	千カナダドル 14,781	千カナダドル 26,100
	メキシコ	千メキシコペソ -	千メキシコペソ 60,124 (15,000)
	ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券 75,923	70,974
	イタリア	国債証券 153,303	202,404
	フランス	国債証券 41,384	109,468
	オランダ	国債証券 11,108	5,716
	スペイン	国債証券 64,582	100,994
	ベルギー	国債証券 1,309	15,244
	アイルランド	国債証券 25,925	2,414
	イギリス	国債証券 15,543	千イギリスポンド 29,261
	スウェーデン	国債証券 8,210	千スウェーデンクローネ 24,234
	ノルウェー	国債証券 2,190	千ノルウェークローネ 7,393
国	ポーランド	国債証券 -	千ポーランドズロチ 6,376
	オーストラリア	国債証券 49,717	千オーストラリアドル 50,230
	シンガポール	国債証券 -	千シンガポールドル 2,052
	マレーシア	国債証券 1,051	千マレーシアリンギット 5,474
	南アフリカ	国債証券 194,098	千南アフリカランド 207,170

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2013年12月17日～2014年12月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	A		A	C		C
為替直物取引	百万円 24,572	百万円 557	% 2.3	百万円 63,826	百万円 16,615	% 26.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2014年12月15日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 239,000	千アメリカドル 257,414	千円 30,531,918	% 40.2	% —	% 21.6	% 11.7	% 6.9
カナダ	千カナダドル 14,100	千カナダドル 15,398	1,578,488	2.1	—	2.1	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 89,000	千メキシコペソ 97,482	783,760	1.0	—	0.6	—	0.4
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	19,000	21,445	3,169,600	4.2	—	4.2	—	—
イタリア	70,000	85,891	12,694,741	16.7	—	16.0	0.7	—
フランス	2,000	2,739	404,912	0.5	—	0.3	0.2	—
オランダ	7,000	7,914	1,169,822	1.5	—	1.5	—	—
スペイン	54,000	68,259	10,088,694	13.3	—	11.3	2.0	—
ベルギー	8,000	10,669	1,576,952	2.1	—	2.1	—	—
アイルランド	21,000	24,069	3,557,398	4.7	—	4.7	—	—
イギリス	千イギリスポンド 28,000	千イギリスポンド 34,393	6,415,354	8.4	—	7.4	—	1.0
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 19,000	千スウェーデンクローネ 23,738	373,165	0.5	—	0.3	0.2	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 12,000	千ノルウェークローネ 13,771	221,718	0.3	—	0.2	0.1	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 20,000	千ポーランドズロチ 22,766	802,736	1.1	—	0.7	0.1	0.3
オーストラリア	千オーストラリアドル 100	千オーストラリアドル 118	11,552	0.0	—	0.0	—	—
シンガポール	千シンガポールドル 3,000	千シンガポールドル 3,255	294,459	0.4	—	0.3	0.1	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 13,000	千マレーシアリンギット 12,850	435,777	0.6	—	0.2	0.4	—
南アフリカ	千南アフリカランド 43,000	千南アフリカランド 39,188	401,686	0.5	—	0.5	0.0	—
合 計	—	—	74,512,739	98.1	—	73.8	15.6	8.6

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
国債証券	0.125 T-NOTE 150430	0.125	15,000	15,001	1,779,358		2015/4/30
	0.25 T-NOTE 151031	0.25	24,000	24,010	2,847,863		2015/10/31
	0.375 T-NOTE 160315	0.375	5,000	5,003	593,513		2016/3/15
	1.25 T-NOTE 181130	1.25	7,000	6,983	828,259		2018/11/30
	1.375 T-NOTE 200131	1.375	18,000	17,831	2,114,964		2020/1/31
	1.625 T-NOTE 190630	1.625	15,000	15,110	1,792,215		2019/6/30
	1.75 T-NOTE 220515	1.75	5,000	4,944	586,470		2022/5/15
	1.75 T-NOTE 230515	1.75	12,000	11,763	1,395,298		2023/5/15
	2.375 T-NOTE 240815	2.375	10,000	10,245	1,215,196		2024/8/15
	2.75 T-NOTE 240215	2.75	10,000	10,592	1,256,432		2024/2/15
	3.125 T-BOND 430215	3.125	3,000	3,216	381,544		2043/2/15
	3.125 T-BOND 440815	3.125	18,000	19,341	2,294,102		2044/8/15
	3.125 T-NOTE 170131	3.125	30,000	31,578	3,745,527		2017/1/31
	3.125 T-NOTE 190515	3.125	15,000	16,092	1,908,694		2019/5/15
	3.125 T-NOTE 210515	3.125	12,000	12,959	1,537,130		2021/5/15
	3.875 T-BOND 400815	3.875	7,000	8,547	1,013,772		2040/8/15
	4.5 T-BOND 360215	4.5	3,000	4,007	475,311		2036/2/15
	4.75 T-BOND 410215	4.75	5,000	6,977	827,629		2041/2/15
	4.75 T-NOTE 170815	4.75	5,000	5,510	653,582		2017/8/15
	5.375 T-BOND 310215	5.375	7,000	9,817	1,164,453		2031/2/15
	6 T-BOND 260215	6.0	5,000	6,900	818,409		2026/2/15
	8.75 T-BOND 200515	8.75	8,000	10,978	1,302,189		2020/5/15
小	計				30,531,918		
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
国債証券	2.5 CAN GOVT 240601	2.5	6,000	6,379	653,962		2024/6/1
	3.25 CAN GOVT 210601	3.25	8,000	8,885	910,879		2021/6/1
	4 CAN GOVT 410601	4.0	100	133	13,647		2041/6/1
小	計				1,578,488		
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
国債証券	6.25 MEXICAN BONO 160616	6.25	40,000	41,597	334,441		2016/6/16
	6.5 MEXICAN BONOS 220609	6.5	15,000	15,579	125,261		2022/6/9
	8.5 MEXICAN BONOS 381118	8.5	34,000	40,305	324,057		2038/11/18
小	計				783,760		
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	1.5 BUND 240515	1.5	10,000	10,836	1,601,560	2024/5/15
		2.25 BUND 210904	2.25	6,000	6,804	1,005,719	2021/9/4
		2.5 BUND 460815	2.5	3,000	3,804	562,319	2046/8/15
イタリア	国債証券	4.25 ITALY GOVT 200301	4.25	12,000	13,830	2,044,074	2020/3/1
		4.5 ITALY GOVT 180801	4.5	3,000	3,373	498,625	2018/8/1
		4.5 ITALY GOVT 240301	4.5	16,000	19,436	2,872,759	2024/3/1
		4.75 ITALY GOVT 280901	4.75	14,000	17,345	2,563,635	2028/9/1
		5 ITALY GOVT 400901	5.0	9,000	11,564	1,709,173	2040/9/1
		5.5 ITALY GOVT 220901	5.5	6,000	7,621	1,126,457	2022/9/1

銘柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
イタリア	国債証券	5.5 ITALY GOVT 221101	5.5	10,000	12,720	1,880,016	2022/11/1
フランス	国債証券	4.25 O. A. T 190425	4.25	1,000	1,177	174,086	2019/4/25
		4.5 O. A. T 410425	4.5	1,000	1,561	230,826	2041/4/25
オランダ	国債証券	2.25 NETH GOVT 220715	2.25	7,000	7,914	1,169,822	2022/7/15
スペイン	国債証券	4.3 SPAIN GOVT 191031	4.3	9,000	10,378	1,533,920	2019/10/31
		4.4 SPAIN GOVT 231031	4.4	10,000	12,199	1,803,086	2023/10/31
		4.9 SPAIN GOVT 400730	4.9	8,000	10,612	1,568,512	2040/7/30
		5.5 SPAIN GOVT 210430	5.5	17,000	21,310	3,149,669	2021/4/30
		5.9 SPAIN GOVT 260730	5.9	10,000	13,758	2,033,506	2026/7/30
ベルギー	国債証券	3.75 BEL GOVT 200928	3.75	4,000	4,791	708,198	2020/9/28
		4.5 BEL GOVT 260328	4.5	2,000	2,723	402,518	2026/3/28
		5 BEL GOVT 350328	5.0	2,000	3,154	466,235	2035/3/28
アイルランド	国債証券	2.4 IRISH GOVT 300515	2.4	8,000	8,562	1,265,581	2030/5/15
		3.4 IRISH GOVT 240318	3.4	8,000	9,471	1,399,843	2024/3/18
		4.5 IRISH GOVT 200418	4.5	5,000	6,035	891,973	2020/4/18
小 計						32,662,122	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	2.25 GILT 230907	2.25	6,000	6,267	1,169,151	2023/9/7
		4.25 GILT 551207	4.25	7,000	10,145	1,892,365	2055/12/7
		4.75 GILT 150907	4.75	4,000	4,126	769,772	2015/9/7
		4.75 GILT 200307	4.75	8,000	9,404	1,754,277	2020/3/7
		6 GILT 281207	6.0	3,000	4,448	829,788	2028/12/7
小 計						6,415,354	
スウェーデン				千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
	国債証券	3.5 SWD GOVT 390330	3.5	3,000	4,110	64,614	2039/3/30
		4.25 SWD GOVT 190312	4.25	7,000	8,214	129,125	2019/3/12
		5 SWD GOVT 201201	5.0	9,000	11,413	179,424	2020/12/1
小 計						373,165	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券	3.75 NORWE GOVT 210525	3.75	7,000	8,041	129,469	2021/5/25
		4.5 NORWE GOVT 190522	4.5	5,000	5,729	92,248	2019/5/22
小 計						221,718	
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	国債証券	5.25 POLAND 171025	5.25	2,000	2,181	76,926	2017/10/25
		5.25 POLAND 201025	5.25	6,000	6,966	245,631	2020/10/25
		5.75 POLAND 220923	5.75	6,000	7,398	260,853	2022/9/23
		6.25 POLAND 151024	6.25	6,000	6,220	219,324	2015/10/24
小 計						802,736	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	5.75 AUST GOVT 210515	5.75	100	118	11,552	2021/5/15
小 計						11,552	
シンガポール				千シンガポールドル	千シンガポールドル		
	国債証券	2.5 SINGAPORGOVT 190601	2.5	1,000	1,050	94,990	2019/6/1
		3.25 SINGAPORGOVT 200901	3.25	1,000	1,084	98,065	2020/9/1

銘柄	当 期 末					
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
シンガポール	%	千シンガポールドル	千シンガポールドル	千円		
国債証券 3.5 SINGAPOGOVT 270301	3.5	1,000	1,121	101,403	2027/3/1	
小 計				294,459		
マレーシア		千マレーシアリングギット	千マレーシアリングギット			
国債証券 3.502MALAYSIAGOV 270531	3.502	3,000	2,772	94,008	2027/5/31	
3.814MALAYSIAGOV 170215	3.814	6,000	6,003	203,569	2017/2/15	
4.378MALAYSIAGOV 191129	4.378	3,000	3,055	103,615	2019/11/29	
4.935 MALAYSIAGOV 430930	4.935	1,000	1,019	34,583	2043/9/30	
小 計				435,777		
南アフリカ		千南アフリカランド	千南アフリカランド			
国債証券 10.5 SOUTH AFRICA 261221	10.5	5,000	5,960	61,095	2026/12/21	
6.25 SOUTH AFRICA 360331	6.25	21,000	16,229	166,347	2036/3/31	
7.25 SOUTH AFRICA 200115	7.25	14,000	13,899	142,465	2020/1/15	
8.25 SOUTH AFRICA 170915	8.25	3,000	3,100	31,777	2017/9/15	
小 計				401,686		
合 計				74,512,739		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2014年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 74,512,739	% 97.6
コール・ローン等、その他	1,814,962	2.4
投資信託財産総額	76,327,701	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (75,972,538千円) の投資信託財産総額 (76,327,701千円) に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=118.61円	1 カナダドル=102.51円	1 メキシコペソ=8.04円	1 ユーロ=147.80円
1 イギリスポンド=186.53円	1 スウェーデンクローネ=15.72円	1 ノルウェークローネ=16.10円	1 ポーランドズロチ=35.26円
1 オーストラリアドル=97.52円	1 シンガポールドル=90.45円	1 マレーシアリングギット=33.91円	1 南アフリカランド=10.25円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2014年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	76,418,547,416
コール・ローン等	1,111,979,680
公社債(評価額)	74,512,739,896
未収入金	90,916,800
未収利息	527,909,249
前払費用	175,001,791
(B) 負債	424,013,718
未払金	90,846,400
未払解約金	333,167,318
(C) 純資産総額(A-B)	75,994,533,698
元本	24,907,086,979
次期繰越損益金	51,087,446,719
(D) 受益権総口数	24,907,086,979口
1万口当たり基準価額(C/D)	30,511円

<注記事項>

①期首元本額	39,760,142,935円
期中追加設定元本額	650,489,347円
期中一部解約元本額	15,503,545,303円

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ バランスインカムオープン(毎月決算型)	9,644,807,573円
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	287,532,812円
三菱UFJ ライフプラン 25	25,080,431円
三菱UFJ ライフプラン 50	51,183,931円
三菱UFJ ライフプラン 75	17,712,157円
三菱UFJ 海外債券オープン	3,410,530,634円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式20型	53,454,563円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式40型	25,997,487円
三菱UFJ 海外債券オープン(3ヵ月決算型)	4,754,109,936円
三菱UFJ ライフプラン 50VA(適格機関投資家限定)	135,288,007円
三菱UFJ 海外債券オープンVA(適格機関投資家限定)	194,318,925円
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA(適格機関投資家限定)	5,122,115,294円
三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA(適格機関投資家限定)	1,184,955,229円
合計	24,907,086,979円

○損益の状況 (2013年12月17日～2014年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,985,303,805
受取利息	2,985,303,805
(B) 有価証券売買損益	12,315,614,726
売買益	13,535,482,959
売買損	△1,219,868,233
(C) 保管費用等	△19,537,762
(D) 当期損益金(A+B+C)	15,281,380,769
(E) 前期繰越損益金	60,407,127,303
(F) 追加信託差損益金	1,075,430,404
(G) 解約差損益金	△25,676,491,757
(H) 計(D+E+F+G)	51,087,446,719
次期繰越損益金(H)	51,087,446,719

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

[お 知 ら せ]

①指数名称変更に伴い、従来の「シティグループ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）」から「シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）」へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

(2014年2月3日)

②デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。

(2014年12月1日)